

2026年5月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年12月22日

上場会社名 株式会社大光 上場取引所 東
 コード番号 3160 URL <https://www.oomitsu.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 金森 武
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部 (氏名) 秋山 大介 TEL 0584-89-7777
 長兼総務部長
 半期報告書提出予定日 2026年1月14日 配当支払開始予定日 2026年2月10日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2026年5月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年6月1日～2025年11月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年5月期中間期	37,871	3.9	△39	△114.2	116	△60.5	92	△81.6
2025年5月期中間期	36,456	8.2	279	△51.3	296	△51.0	499	32.0

（注）包括利益 2026年5月期中間期 164百万円（△62.2%） 2025年5月期中間期 434百万円（△3.3%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年5月期中間期	6.33	—
2025年5月期中間期	34.01	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年5月期中間期	28,449	6,280	22.1
2025年5月期	27,459	6,376	23.2

（参考）自己資本 2026年5月期中間期 6,280百万円 2025年5月期 6,376百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年5月期	—	6.50	—	7.50	14.00
2026年5月期	—	7.50	—	—	—
2026年5月期（予想）	—	—	—	7.50	15.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年5月期の連結業績予想（2025年6月1日～2026年5月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	78,600	5.0	660	△18.6	820	△3.0	550	5.1	38.12

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年5月期中間期	14,883,300株	2025年5月期	14,883,300株
② 期末自己株式数	2026年5月期中間期	456,712株	2025年5月期	200,012株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年5月期中間期	14,553,667株	2025年5月期中間期	14,683,288株

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境などの改善により、景気は緩やかに回復しております。しかしながら、米国の通商政策の動向や、物価上昇による消費者の節約志向の継続など、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの主要販売先である外食産業におきましては、企業活動の活発化やインバウンド需要の高まりなどから客足は回復基調が継続しているものの、原材料価格や物流費の上昇、慢性的な人手不足は改善しておらず、消費者の生活防衛意識の高まりなどから今後の消費動向が懸念されております。

このような環境のなか、業務用食品等の卸売事業である「外商事業」においては、既存得意先との深耕を図るとともに、多様な外食産業に対する新規開拓に注力してまいりました。また、業務用食品等の小売事業である「アマカ事業」においては、新規店舗を開業するとともに、品揃えの充実化や営業活動の強化など、来店客数の増加に向けた取り組みを進めてまいりました。

両事業におきましては、収益性の向上を図るため、当社プライベートブランド商品や業務用食品販売事業者の共同オリジナルブランド商品の販売強化と全社的な業務の効率化を継続して行っておりまいりました。

さらに、水産品の卸売事業である「水産品事業」では、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、既存得意先との深耕を図るとともに、輸出販売の推進や新規得意先の開拓など販路の拡大に取り組んでまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の売上高は378億71百万円(前年同期比3.9%増)、水産品事業において商品破損事故の発生に伴い該当する棚卸資産1億61百万円の滅失処理をしたことなどから営業損失は39百万円(前年同期は営業利益2億79百万円)、商品破損事故に関連する補償金1億74百万円を受取補償金に計上したことなどから経常利益は1億16百万円(前年同期比60.5%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は92百万円(前年同期比81.6%減)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(外商事業)

当事業におきましては、調理の省力化につながる商品や、味や品質にこだわったプライベートブランド商品の提案など、顧客に選ばれる商品提案に注力するとともに、既存得意先との深耕や、給食、病院、中食など幅広い業態への新規開拓に注力してまいりました。また、提案型営業を強化するため商品知識の向上に取り組むほか、業務の効率化による人件費の削減や物流費をはじめとした経費の抑制に取り組み、収益性の向上を図ってまいりました。

この結果、外商事業の売上高は251億80百万円(前年同期比6.0%増)、営業利益は2億82百万円(前年同期比4.4%増)となりました。

(アマカ事業)

当事業におきましては、各店舗において品揃えの充実化や営業活動の強化を図るとともに、メーカーフェア等の販売施策の展開、SNSやアプリ等を活用した販促活動の強化、家庭内消費に適したアイテム拡充など、外食事業者から一般消費者まで幅広いお客様にご利用しやすい店舗運営に努めてまいりました。新規出店については、2025年7月に松本店(長野県松本市)、同年10月に瑞浪店(岐阜県瑞浪市)を開業いたしました。

この結果、アマカ事業の売上高は115億68百万円(前年同期比1.3%増)、営業利益は4億8百万円(前年同期比28.4%減)となりました。

なお、当中間連結会計期間末の店舗数は、愛知県・岐阜県を中心として54店舗であります。

(水産品事業)

当事業におきましては、連結子会社である株式会社マリンドリカにおいて、大手水産会社をはじめとする既存得意先との深耕を図るとともに、輸出販売の推進や新規開拓の強化に努めてまいりました。また、採算管理の徹底や経費抑制に取り組み収益性の向上を図るとともに、外商事業及びアマカ事業と連携し当社グループの水産品ラインナップ強化を推進してまいりました。

しかしながら、中国への日本産水産物の輸出再開が不透明な状況にあり想定していたような輸出販売が実行できていないことや、商品破損事故の発生に伴い該当する棚卸資産1億61百万円について滅失処理をしたことなどが影響し、水産品事業の売上高は11億86百万円(前年同期比12.3%減)、営業損失は1億79百万円(前年同期は営業利益25百万円)となりました。

なお、商品破損事故によって生じた損害については、委託先への補償金請求について合意したため、当中間連結会計期間において1億74百万円を受取補償金を計上しました。

（2）財政状態に関する説明

①資産・負債及び純資産の状況

（資産）

当中間連結会計期間末の資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して現金及び預金が2億63百万円、商品が3億64百万円増加したこと等により、流動資産は全体で7億59百万円増加しました。また、固定資産は、建物及び構築物が3億48百万円増加したこと等により、全体で2億30百万円増加しました。その結果、資産総額は前連結会計年度末と比較して9億89百万円増加し、284億49百万円となりました。

（負債）

負債残高につきましては、前連結会計年度末と比較して支払手形及び買掛金が4億2百万円、短期借入金が8億95百万円増加したこと等により、流動負債が全体で11億59百万円増加しました。一方固定負債は、長期借入金が2億14百万円減少したこと等により、全体で73百万円減少しました。その結果、負債総額は、前連結会計年度末と比較して10億86百万円増加し、221億68百万円となりました。

（純資産）

純資産残高につきましては、前連結会計年度末と比較して自己株式の取得により自己株式が1億49百万円増加したこと等により、全体で96百万円減少し、62億80百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における営業活動によるキャッシュ・フローは1億52百万円の収入（前年同期は5億12百万円の収入）となりました。これは、受取補償金1億74百万円の計上、棚卸資産の増加3億68百万円があったものの、仕入債務の増加4億2百万円、減価償却費3億6百万円の計上等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは2億76百万円の支出（前年同期は5億63百万円の支出）となりました。これは、有形固定資産の売却による収入3億24百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出5億24百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは3億88百万円の収入（前年同期は4億58百万円の収入）となりました。これは、長期借入金の返済による支出7億14百万円があったものの、短期借入金の増加8億95百万円、長期借入れによる収入5億円等によるものであります。

これらに換算差額を合わせた結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ2億63百万円増加し、7億98百万円となりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年5月期の業績予想につきましては、2025年12月19日に公表しました業績予想に変更はございません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	534,923	798,890
受取手形及び売掛金	7,548,230	7,464,557
有価証券	100,000	205,017
商品	5,802,782	6,167,631
貯蔵品	16,819	20,075
その他	1,182,193	1,285,967
貸倒引当金	△6,363	△4,381
流動資産合計	15,178,585	15,937,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,740,859	5,089,386
その他(純額)	3,563,522	3,292,156
有形固定資産合計	8,304,382	8,381,543
無形固定資産	62,405	76,870
投資その他の資産		
投資有価証券	1,338,458	1,412,348
その他	2,582,862	2,649,881
貸倒引当金	△7,327	△9,039
投資その他の資産合計	3,913,993	4,053,190
固定資産合計	12,280,781	12,511,604
資産合計	27,459,367	28,449,362

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年5月31日)	当中間連結会計期間 (2025年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,724,158	8,126,370
短期借入金	3,520,000	4,415,500
1年内返済予定の長期借入金	1,494,458	1,494,350
未払法人税等	137,102	121,784
賞与引当金	275,844	280,101
その他	1,440,307	1,313,532
流動負債合計	14,591,870	15,751,639
固定負債		
長期借入金	4,519,591	4,305,183
役員退職慰労引当金	352,652	362,303
退職給付に係る負債	419,809	429,742
資産除去債務	532,252	545,562
その他	666,654	774,469
固定負債合計	6,490,960	6,417,261
負債合計	21,082,830	22,168,901
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,482,063	1,482,063
資本剰余金	1,385,862	1,385,862
利益剰余金	3,403,576	3,385,537
自己株式	△33,904	△183,900
株主資本合計	6,237,598	6,069,563
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	102,041	178,067
繰延ヘッジ損益	11	553
退職給付に係る調整累計額	36,884	32,277
その他の包括利益累計額合計	138,937	210,897
純資産合計	6,376,536	6,280,461
負債純資産合計	27,459,367	28,449,362

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
売上高	36,456,804	37,871,565
売上原価	29,414,231	30,769,898
売上総利益	7,042,572	7,101,667
販売費及び一般管理費	6,762,608	7,141,312
営業利益又は営業損失(△)	279,963	△39,645
営業外収益		
受取利息	8,329	14,136
受取配当金	5,067	6,067
受取賃貸料	50,995	46,185
受取手数料	11,535	11,671
受取補償金	—	174,890
その他	10,502	15,716
営業外収益合計	86,431	268,668
営業外費用		
支払利息	25,052	44,800
賃貸費用	34,533	32,255
固定資産除売却損	4,940	3,748
その他	5,516	31,232
営業外費用合計	70,043	112,036
経常利益	296,352	116,986
特別利益		
固定資産売却益	—	73,055
損害賠償金収入	394,936	—
国庫補助金	55,897	—
特別利益合計	450,833	73,055
特別損失		
固定資産圧縮損	55,897	—
特別損失合計	55,897	—
税金等調整前中間純利益	691,288	190,041
法人税、住民税及び事業税	181,045	83,662
法人税等調整額	10,921	14,294
法人税等合計	191,966	97,956
中間純利益	499,322	92,085
親会社株主に帰属する中間純利益	499,322	92,085

(中間連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
中間純利益	499,322	92,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△60,799	76,025
繰延ヘッジ損益	△467	541
退職給付に係る調整額	△3,600	△4,606
その他の包括利益合計	△64,868	71,960
中間包括利益	434,453	164,045
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	434,453	164,045

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年6月1日 至 2024年11月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年6月1日 至 2025年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	691,288	190,041
減価償却費	304,447	306,314
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	799	△269
賞与引当金の増減額 (△は減少)	886	4,257
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	12,168	9,650
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,287	3,109
受取利息及び受取配当金	△13,397	△20,203
支払利息	25,052	44,800
受取補償金	—	△174,890
損害賠償金収入	△394,936	—
国庫補助金	△55,897	—
固定資産圧縮損	55,897	—
固定資産除売却損益 (△は益)	4,940	△69,307
売上債権の増減額 (△は増加)	△784,205	83,673
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△119,384	△368,105
仕入債務の増減額 (△は減少)	616,955	402,211
未払消費税等の増減額 (△は減少)	134,840	△71,102
その他	△52,597	△59,878
小計	437,147	280,302
利息及び配当金の受取額	7,490	14,411
利息の支払額	△20,643	△41,327
国庫補助金の受取額	38,429	—
損害賠償金の受取額	394,936	—
法人税等の支払額	△345,186	△101,374
営業活動によるキャッシュ・フロー	512,173	152,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△448,082	△524,872
有形固定資産の売却による収入	—	324,610
無形固定資産の取得による支出	△9,200	△11,125
投資有価証券の取得による支出	△205,317	△71,559
投資有価証券の償還による収入	100,000	—
敷金及び保証金の差入による支出	△15,360	△21,946
その他	14,024	28,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△563,935	△276,882
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,212,500	895,500
長期借入れによる収入	—	500,000
長期借入金の返済による支出	△631,409	△714,515
自己株式の取得による支出	—	△149,996
配当金の支払額	△95,144	△110,167
リース債務の返済による支出	△27,329	△32,150
財務活動によるキャッシュ・フロー	458,617	388,669
現金及び現金同等物に係る換算差額	△44	167
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	406,810	263,966
現金及び現金同等物の期首残高	585,287	534,923
現金及び現金同等物の中間期末残高	992,098	798,890

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(財務制限条項)

当社グループの借入金のうち、シンジケートローン(当中間連結会計期間末残高2,208,333千円)には、以下の財務制限条項が付されております。

1. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の貸借対照表における純資産の部の金額を2023年5月決算期末日における連結及び単体の貸借対照表上の純資産の部の金額の75%の金額以上に維持すること。
2. 各年度の決算期の末日における連結及び単体の損益計算書に示される経常損益がいずれも2期連続して損失とならないようにすること。

なお、当中間連結会計期間末において上記財務制限条項には抵触しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自2024年6月1日 至2024年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	23,754,796	11,403,681	1,290,107	36,448,586	8,217	—	36,456,804
セグメント間の内部売上高又は振替高	158	11,841	63,351	75,351	—	△75,351	—
計	23,754,955	11,415,523	1,353,459	36,523,937	8,217	△75,351	36,456,804
セグメント利益	270,516	570,104	25,076	865,697	4,775	△590,508	279,963

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益の調整額△590,508千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自2025年6月1日 至2025年11月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	外商事業	アミカ事業	水産品事業	合計			
売上高							
外部顧客への売上高	25,180,557	11,557,775	1,124,854	37,863,187	8,377	—	37,871,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	22	11,024	61,849	72,896	—	△72,896	—
計	25,180,579	11,568,799	1,186,704	37,936,084	8,377	△72,896	37,871,565
セグメント利益又は損失(△)	282,336	408,395	△179,368	511,363	5,124	△556,133	△39,645

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、太陽光発電事業を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△556,133千円は、当社の本社経費等であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。